

第73期

事業報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会社の概況	1
営業報告書	2
貸借対照表	7
損益計算書	8
利益処分	11
役員	12
株主メモ	13

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社
設	立	昭和23年5月25日
資	本 金	1,858,806,000円
従	業 員 数	985名 (平成14年3月31日現在)

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ
そ の 他

営業報告書

(平成13年4月1日から)
(平成14年3月31日まで)

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期についての営業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国経済でのIT関連のバブルの崩壊による景気後退が鮮明になるにつれて、米国向け輸出の減少、失業率の高止まりによる個人消費の停滞、民間設備投資の低迷が顕著になり、米国での同時多発テロ以降はそれが一層深刻な状況になりました。一方、世界経済につきましても、米国経済の不振はヨーロッパ経済に影を落としつつあり、先行きの不安と不透明さが全世界に広がりました。

主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売は新型車の投入により売上の増加が期待されましたが、長引く不況で消費マインドが冷え込む一方、海外では日本車が北米で健闘したものの、ピックアップ3の販売不振に加えて米国での同時多発テロの影響もあり、自動車販売は前年を大きく下回る事態となりました。

事業内容ごとに見ますと、輸送機器用クラッチ部門は、国内自動車メーカーの新型車投入による回復傾向やヨーロッパにおけるカーエアコン装着率の向上による売上増が見られるものの、米国の景気後退による自動車メーカーの大幅な生産調整や世界的な景気後退により、部門全体として前期に比べて16%の売上の減少となりました。マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門におきましても、日本国内のIT関連業界の不振をはじめ幅広い業界で需要が減少し、販売単価の厳しい低下もあり、前期に比べて19%の売上の減少となりました。

その結果、当期の売上高は、前期に比べて13.3%減少の29,940百万円となりました。利益面におきましても、売上の減少による操業度の低下および固定費の上昇によりコストダウンが追いつかず、前期に比べて営業利益は64.1%減の403百万円に、経常利益は58.4%減の712百万円、当期利益も71.1%減の250百万円と大幅な減収減益という不本意な結果となりました。

今後の見通しにつきましては、米国での景気回復の基調を背景に世界不況は緩みつつありますが、国内においては企業設備投資の停滞、個人消費の低迷に変化はなく、また、米国においてもテロ事件の後遺症として個人消費の大幅な増加は期待できず、厳しい企業環境になるものと思われれます。このような状況のなかで、徹底したコスト削減を実施し、米国第2子会社やマレーシアの子

会社の事業活動を速やかに軌道に乗せる予定であります。

当期の利益配当金につきましては、前期と同様1株につき12円の配当を実施することに決定いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

業 績 の 推 移

区分	年度	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第73期(当期)
		平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
売 上 高(百万円)		35,221	33,456	34,516	29,940
当 期 利 益(百万円)		1,204	514	863	250
1株当たり当期利益(円)		77.57	33.12	55.61	16.41
総 資 産(百万円)		30,841	33,502	34,463	33,418
純 資 産(百万円)		12,038	12,632	13,672	13,394
1株当たり純資産(円)		775.04	813.28	880.20	879.42

(注) 1. 1株当たり当期利益および1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。なお、第73期(当期)より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期利益および1株当たり純資産は発行済株式の総数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 第71期の当期利益の減少は為替差損によるものです。

3. 第73期の当期利益の減少は売上高の減少によるものです。

株 式 の 状 況

株式の総数

発行する株式の総数 60,000,000株

発行済株式の総数 15,533,232株

株式の異動

名義書換件数 117件

名義書換株式数 1,957,412株

当期末株主数 1,597名

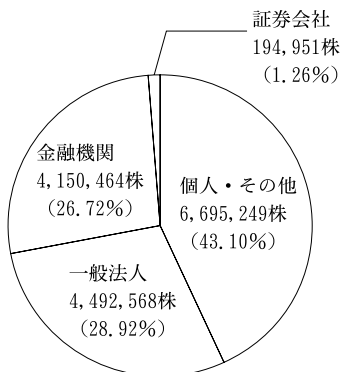
前期末比較 87名増

大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一共栄ビル株式会社	1,347 ^{千株}
小倉一郎	1,274
株式会社群馬銀行	746
株式会社東和銀行	742
有限会社アイ・オー	684
小倉正士	486
三菱信託銀行株式会社 （退職給付信託口・株式会社ポッシュ） （オートモーティブシステム口）	467
株式会社日本興業銀行	457
小倉康宏	411
安田火災海上保険株式会社	301

- (注) 1. 小倉一郎氏は平成14年5月5日逝去されました。
小倉一郎氏（平成14年5月5日当時当社代表取締役社長）名義の株式は平成14年6月27日現在名義書換未了であります。
2. 当社は自己株式を302千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
3. 三菱信託銀行株式会社はこの他に1千株所有しており、上記株式を含めると468千株所有しております。
4. 当社は株式会社ポッシュオートモーティブシステムの株式を112千株（持株比率0.0%）所有しております。
5. 株式会社日本興業銀行、株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となり、この組織再編にともない、当社の大株主は同日付で株式会社みずほ銀行となっております。また、当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの株式（持株数88株・持株比率0.0%）を所有しております。

所有者別株数分布



主要な営業所および工場

本社・営業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	群馬県桐生市相生町	北陸営業所	石川県金沢市新神田
東京営業所	東京都港区	広島営業所	広島県広島市佐伯区
大阪営業所	大阪府大阪市住吉区	九州営業所	福岡県福岡市博多区
名古屋営業所	愛知県名古屋市南区		

工場

名称	所在地	主な製造品目
第一工場	群馬県桐生市相生町	一般産業用クラッチ
第二工場	群馬県桐生市相生町	機械・特殊クラッチ
第三工場	群馬県桐生市相生町	マイクロクラッチ
赤堀工場	群馬県佐波郡赤堀町	輸送機器用クラッチ
香林工場	群馬県佐波郡赤堀町	輸送機器用クラッチ

庶務の概況

株主総会

平成13年6月28日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所6階『ケービックホール』において、第72回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

第1号議案 第72期利益処分案承認の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
(利益配当金は、1株につき12円と決定いたしました。)

第2号議案 取締役15名選任の件
本件は、取締役に小倉一郎、小倉康宏、小澤俊彦、大竹範夫、入戸野善久、佐塚直美、東宮輝武、石神 巖、藤田東也、河内正美、井上春夫、前島圓次郎、蓼沼愛一郎、浮田 久、小倉基義の15氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役3名選任の件
本件は、監査役に下山博造、堀内幹本、鈴木康郎の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

登記事項

当期中、下記のとおり登記をいたしました。

1. 平成13年6月29日登記

平成13年6月28日付重任

取締役 小倉一郎、小倉康宏
小澤俊彦、大竹範夫
入野善久、佐塚直
美、東宮輝武、石神
巖、藤田東也、河内
正美、井上春夫、前
島圓次郎、蓼沼愛一
郎、浮田久、小倉
基義

代表取締役 小倉一郎

監査役 下山博造、堀内幹本
鈴木康郎

2. 平成13年8月31日登記

平成13年8月31日付退任（辞任）

取締役 東宮輝武

3. 平成13年11月26日登記

平成13年11月26日変更

名義書換代理人の氏名及び住所並びに営業所の
変更に関する登記

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,525	流動負債	12,245
現金・預金	3,841	支払手形	8,094
受取手形	3,743	買掛金	1,655
売掛金	8,172	短期借入金	396
有価証券	75	一年以内に返済する長期借入金	788
製品	629	未払金	293
原材料・貯蔵品	412	未払法人税等	188
仕掛品	2,201	未払消費税等	36
前払費用	8	賞与引当金	449
繰延税金資産	135	設備関係支払手形	191
未収入金	327	その他の流動負債	151
その他の流動資産	10	固定負債	7,778
貸倒引当金	△ 32	転換社債	3,000
固定資産	13,892	長期借入金	4,002
有形固定資産	6,177	役員退職慰労引当金	727
建物	1,959	退職給付引当金	49
構築物	125	その他の固定負債	0
機械装置	1,797	負債合計	20,023
車輛運搬具	65	資 本 の 部	
工具器具・備品	442	資本金	1,858
土地	1,763	法定準備金	2,152
建設仮勘定	23	資本準備金	1,798
無形固定資産	22	利益準備金	354
投資等	7,692	剰余金	9,308
投資有価証券	1,681	別途積立金	8,503
子会社株式	3,122	当期末処分利益	805
敷金	178	(うち当期利益)	(250)
長期前払費用	82	評価差額金	228
繰延税金資産	159	その他有価証券	228
長期貸付金	2,100	評価差額金	228
その他の投資等	373	自己株式	△ 154
貸倒引当金	△ 5	資本合計	13,394
資産合計	33,418	負債・資本合計	33,418

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、当期より表示単位を百万円に変更いたしました。
 2. その他の注記事項は「10頁」をご参照ください。

損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		29,940
	営業費用		
	売上原価	26,532	
	販売費及び一般管理費	3,004	
	営業利益		403
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	199	
	その他の営業外収益	271	470
	営業外費用		
支払利息	74		
クレーム補償費用	34		
その他の営業外費用	51	161	
	経常利益		712
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	0	
	貸倒引当金戻入額	27	27
	特別損失		
	固定資産売却損	1	
	固定資産除却損	22	
	投資有価証券売却損	9	
	投資有価証券評価損	31	
	会員権評価損	5	
	退職給付会計変更時差異償却	200	271
	税引前当期利益		469
	法人税、住民税及び事業税		266
	法人税等調整額		△ 46
	当期利益		250
	前期繰越利益		555
	当期未処分利益		805

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、当期より表示単位を百万円に変更いたしました。
2. その他の注記事項は「10頁」をご参照ください。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品および仕掛品 …………… 先入先出法による原価法
- (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 均等償却によっております。
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- | | | |
|----|------------------|---|
| 5. | リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。税抜方式によっております。 |
| 6. | 消費税等の会計処理 | |
| 7. | その他
自己株式の表示方法 | 当期から「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」(平成13年9月12日公布法務省第66号)に基づき、前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 |

会計方針の変更

ロイヤルティー収入の計上方法は、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当期より売上高に計上する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高および営業利益は251百万円増加し、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益および税引前当期利益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

- | | | |
|-----|--|--|
| 1. | 子会社に対する短期金銭債権 | 2百万円 |
| | " 長期金銭債権 | 2,000百万円 |
| | " 短期金銭債務 | 127百万円 |
| 2. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,741百万円 |
| 3. | 担保に供している資産 | |
| | 土 地 | 61百万円 |
| 4. | 主な外貨建資産および負債 | |
| | 売 掛 金 (8,438千米ドル、11,153千ユーロ) | 2,394百万円 |
| | 子会社株式 (14,264千米ドル、6,097千ユーロ、6,043千リアルほか) | 2,902百万円 |
| 5. | 受取手形割引高 | 1,450百万円 |
| 6. | 債権譲渡した売掛債権の期末残高 | 600百万円 |
| 7. | 保証債務 | 100百万円 |
| 8. | 1株当たり当期利益 | 16円41銭 |
| 9. | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、クラッチ・ブレーキ製造設備の一部ならびに電子計算機およびその周辺機器一式についてはリース契約により使用しております。 | |
| 10. | 商法第290条第1項第6号に規定する純資産 | 228百万円 |
| 11. | 期末日満期手形 | 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 |
| | 受取手形 | 191百万円 |
| | 割引手形 | 570百万円 |

損益計算書の注記

- | | | |
|----|---------------|----------|
| 1. | 子会社に対する売上高 | 1,345百万円 |
| 2. | 子会社からの仕入高 | 318百万円 |
| 3. | 子会社に対するその他取引高 | 380百万円 |

利 益 処 分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	805,527,174
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき12円)	182,774,388
取 締 役 賞 与 金	23,000,000
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	499,752,786

円

(注) 利益配当金は、自己株式302,033株分を除いております。

役

員

(平成14年 3月31日現在)

代表取締役社長	取締役	役員	小倉一郎
取締役副社長	取締役	役員	小倉康宏
専任取締役	取締役	役員	小澤俊彦
常任取締役	取締役	役員	大竹範夫
常任取締役	取締役	役員	入戸野善久
常任取締役	取締役	役員	佐塚直美
取締役	取締役	役員	井上春夫
取締役	取締役	役員	藤田東也
取締役	取締役	役員	河内正美
取締役	取締役	役員	前島圓次郎
取締役	取締役	役員	蓼沼愛一郎
取締役	取締役	役員	石神巖
取締役	取締役	役員	浮田久
取締役	取締役	役員	小倉基義
常勤監査役			下山博造
常勤監査役			堀内幹本
監査役			鈴木康郎

(ご参考)

1. 監査役下山博造、監査役鈴木康郎の両氏は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項
に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動
 取締役 松村正夫 平成14年6月27日付就任
 取締役 下城健司 平成14年6月27日付就任
3. 代表取締役社長小倉一郎氏は、平成14年5月5日逝去さ
 れました。これにともない平成14年5月6日開催の取締役
 会において、取締役副社長小倉康宏氏が代表取締役社長に
 選任され、同日付で就任いたしました。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配当金支払株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
名義書換停止期間	毎決算期の翌日から1か月間、その他必要ある場合には予め公告して一定期間停止することがあります。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3642-4004(大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

